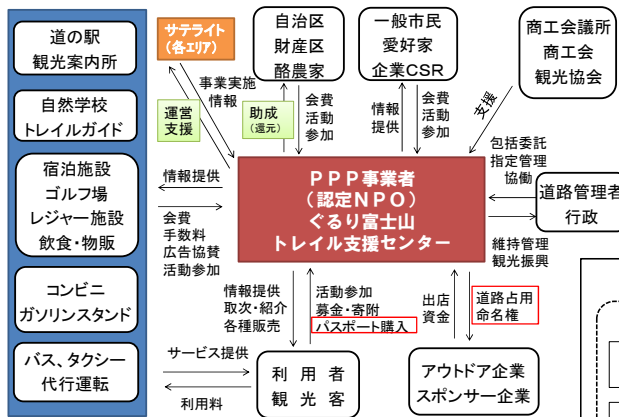


結論(続き)

【運営組織の事業スキーム】

マネジメント組織は、利用者にトレイルパスポートを発行し、沿道事業者のサービスを仲介。また、企業等からの支援、寄付を募る。

さらに、道路管理者から占用に関する許可、命名権に関わる指定管理業務を包括的に受託することにより、道路を基盤に、活動資金を調達。これを原資にトレイルをベースとしたソーシャルビジネスを展開していく。

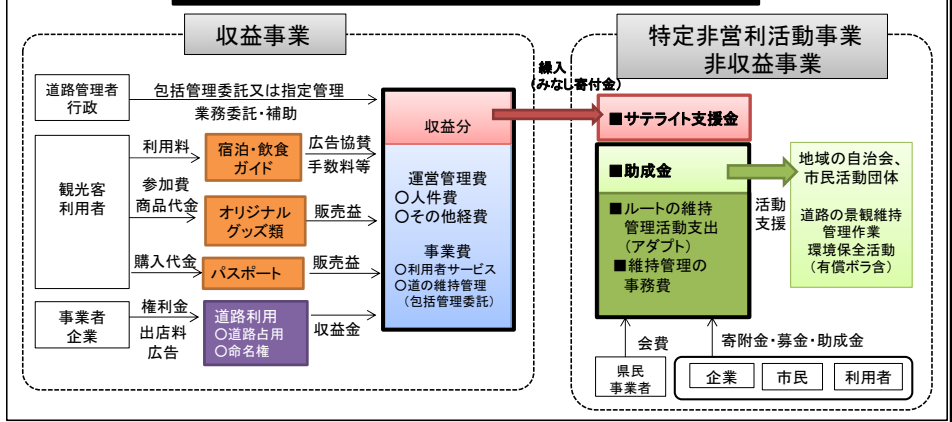


【収益構造と道路の維持管理のしくみ】

マネジメント組織は、NPO法人が道路等の包括管理委託(指定管理者制度)によって、企業等から広告収入や利用者へのサービス収益などと併せて収益事業として行う。会費や寄附金、収益事業の収益分は、特定非営利活動事業で、基金としての役目を担い、住民等と協働して道路の維持管理していく事業に還元・助成していく。

維持管理のレベルは、安心・安全の確保ではなく、世界遺産としての“景観管理”に主眼を置き、除草・ごみ拾い、簡易補修などの軽作業の業務とする。

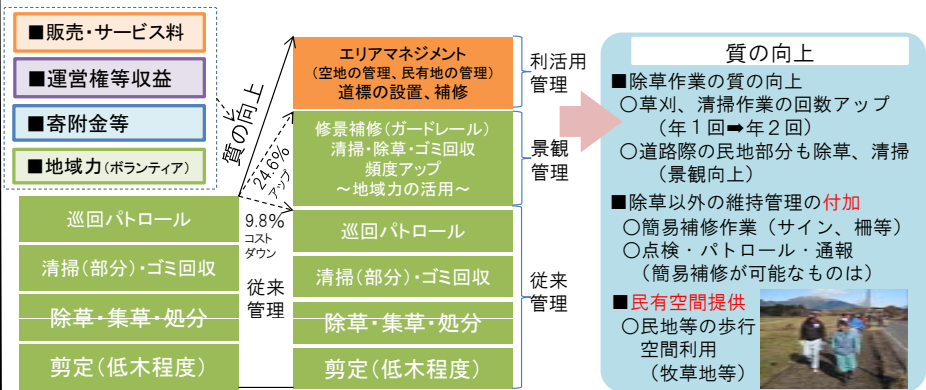
官民連携の事業者 → 認定NPO(道路の指定管理者)



【VFM・VFQ】

本検討のVFMは、単にコスト縮減ではなく、質や価値を高めるVFQ(バリュー・フォー・クオリティ)の考えによって道路の維持管理を行う。沿道の民有空間を歩行者空間として利用する等、地域ボランティア等の役務提供による作業費を通常のコストに換算した場合を想定。

VFMの概念に道路の維持管理の回数、維持管理の範囲の拡大、民有空間の提供や景観の向上等による質の向上の考え方を取り入れた“VFQ(Value・For・Quality)”と称して評価する。なお、VFQに算出基準等はなく、VFMに質の向上分を加味した考え方の造語である。



【VFM】	従来管理レベルの維持管理業務をPPPで実施した場合	9.8%(コストダウン)
【VFQ】	地域力を活用し、維持管理のレベルを向上(草刈頻度等)	24.6%(品質アップ)

事業化に向けた今後の展望

【課題】

- トレイルの研究組織から実行組織への移行
- トレイル利用者の増加に伴う環境の保全と利用のバランス調整
- 国際化、外国人の誘客対応
- 安全・快適に歩ける歩行空間の確保(新たな歩行空間の整備を入れたPPP事業)
- ぐるりトレイル支援センターの設置(世界遺産センターとの調整)

【今後の展望】

- | 短期(H26~28) |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・トレイルイベント等の実施 ・ぐるり富士山トレイルのPR ・ルート上の案内道標の設置 ・サテライトのモデル組織設立 ・維持管理(質の向上)のモデル事業 ・運営組織の検討(NPO) |
| 中長期(H28~) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・トレイル支援センターの開設 ・サテライトの全域展開 ・トレイル事業の本格実施 ・運営組織をNPOの設立 ・道路の包括管理と占用・命名権付与 |